

むろらん 市議会だより

発行責任者／室蘭市議会議長
編集・発行／広報特別委員会

わがまち21世紀の宝



トッカリシヨ浜



地球岬



増市浜



ハルカラモイ

室蘭市では、アイヌ語の地名が残り、かつ景勝地として自然景観が良好である「トッカリシヨ浜」「地球岬」「増市浜」「ハルカラモイ」の四箇所について、名勝として指定されるよう文部科学省へ意見具申を行っております。四箇所を一括し「名勝ピリカノカ絵鞆半島外海岸」（ピリカノカとは、アイヌ語で「美しい・形」の意味）として指定される見込みです。この国指定名勝が、わがまちの宝になることを期待しております。

平成23年第 4 回室蘭市議会定例会日程

- 12月 1日 本 会 議（開会、議案説明ほか）
- 12月 6,7日 本 会 議（質疑・一般質問）
- 12月 8日 本 会 議（質疑・一般質問、各委員会への議案付託ほか）
- 12月 9日 常任委員会（総務、経済建設）
- 12月 12日 常任委員会（民生）
- 12月 13日 特別委員会（予算審査）
- 12月 14日 委 員 会（議会運営）
- 12月 15日 本 会 議（各種議案の議決ほか、閉会）

第 4 回 定 例 会 開 催

平成 23 年第 4 回室蘭市議会定例会が、左記日程のとおり、15 日間の会期で開催されました。

今回の市議会定例会は、市長提出議案として補正予算 3 件、条例改正等を含む議案 12 件、その他 1 件及び議員提出議案として意見書案 3 件について、審議・議決しました。

また、閉会中に審査した平成 22 年度の一般会計及び 4 特別会計歳入歳出決算については、定例会初日に認定議決しました。

質疑・一般質問

議員12人の質疑・一般質問及び答弁から19項目を取り上げ、要旨を紹介します。

新緑会 早坂博

超過課税について

【問】市民税法人税割の超過課税を見直す考えは。

【答】公共施設耐震化等今後多額の費用を要する事業が控えているなど、当面見直す考えはないが、財政、経済状況等の推移を勘案しながら検討していく。

地元産業の活用について

【問】胆振支庁跡地に北九州の福祉事業者が進出する話があるが、地元企業を活用し、企業家の育成を図るべきでは。

【答】高齢者のニーズ把握など総合的に勘案しながら企業家の育成に努めていく。



室蘭まちづくりネット 南川達彦

BDF活用について

【問】BDF(※1)の市民啓発と公用車への活用を図る考えは。

【答】市内事業者の取り組みをホームページで紹介し、公用車の使用については事業者と情報交換し協議検討していく。

放課後児童対策について

【問】統合による校区拡大によってスクール児童館への利用に地域差が出ないように対策は検討されているのか。

【答】統合による課題は認識している。安心・安全な児童の居場所づくりに向け、課題の解消を図るための検討を進めていく。



市政創造 早川昇二

産学官民連携強化について

【問】室工大出身の青山市長の誕生を機に産学官民連携の新たな取り組みが必要と考えらるが、本市の基本的な考えは。

【答】既に実績のある産学官連携に加え、今後はより一層相乗効果のある連携を模索しながら、引き続き市内各部やテクノセンターとの連携のもと取り組んでいく。

消費者対策について

【問】本市における消費者トラブルと消費者への啓発の取り組み状況は。

【答】高齢者のトラブルが多く、新聞や広報紙での啓発のほか、来年「悪質商法追放マニュアル」を全戸配布予定。

市民ネット・むろん 高橋直美

公共施設の複合化について

【問】耐震診断の結果、「問題あり」となった公共施設は、

今後、改修か新たに建設を検討されることになると思うが、建設する場合、時代のニーズに合わせた機能や役割を複合化した施設にすべき。また市民活動センターもあわせて検討されるべきと考えるが、見解は。

【答】施設建設の場合は、多世代交流や、まちづくり推進の観点から市民ニーズに合わせ、新たな機能やスペース等を取り入れた複合化を検討していく。市民活動センターについても、利用者の意向を踏まえ検討したい。

市政創造 古澤孝市

天皇陛下の行幸について

【問】9月12日、半世紀ぶりに室蘭を御訪問されて道立栽培水産試験場を御視察されたが、市役所庁舎にて御小憩後お帰りになられた天皇陛下の一般の奉送迎者数は。

【答】市内28カ所の奉迎者5千170人、奉送者は1千700人、合計6千870人。



半世紀ぶりの天皇陛下行幸

災害に強いまちづくり

【問】東日本大震災時各地で行方不明者等の捜索に貢献した自衛隊との連携強化は。

【答】室蘭市防災会議の委員として参画をいただいております。今後も密接な連携を図る。

公明党室蘭市議会 柏木隆寿

「PPPプラットフォーム」について

【問】民間の知恵や経営ノウハウ、資金、技術力を生かした官民協働事業(PPP)へ地場企業の参画を促進させ、PPPの仕組みを勉強する場として「PPPプラットフォーム」

ム」を立ち上げるべきでは。

【答】PPPの実施に当たり地元の事業者や金融機関の参画は地元企業の振興や地域内での資金循環など地域経済の活性化につながる。商工会議所においても公共施設跡地活用についての調査・研究を進めているので本市としてもこの取り組みと連携していく。

公明党室蘭市議会 細川 昭広

住まい・くらし・暮らしのフォーラム 資金融資制度について

【問】利用件数が少ない同制度の存在意義や目的について今後の展望も含めて伺う。

【答】本市は、地形的特性上土砂災害の危険性が高いことから、無担保、連帯保証人なしでは融資を受けづらい防災目的工事への支援施策は引き続き必要と考えている。また耐震化の促進等都市防災上の新たな行政課題も生じているので、今後行政目的の促進や民間住宅支援に主眼を置いた制度となるよう、名称も含め、見直しについて検討する。

日本共産党室蘭市議員 田村 農夫成

まちづくりについて

【問】まちづくり協議会やenとくは、市民の声を聞くだけなのか、意見の反映はどのようにするのか。また、まちづくり基本条例制定の考えは。

【答】対話の機会を積み重ねまちづくりに対する市民意識の醸成と情報の共有を進める。

【問】おおよそ半世紀も前につくられた総合計画と、それに付随した都市計画は、大震災、原発事故、新エネルギー問題が山積している今、見直す必要があるのではないか。

【答】各計画については社会・経済状況や市民ニーズに応じて柔軟に見直していく。

元 風 会 金濱 元一

民間特定建築物の耐震化について

【問】今後、どのように民間の特定建築物の耐震化を促進していくのか。

【答】支援策として、災害時要援護者施設への耐震診断助成制度の創設や緊急輸送道路沿道建築物の実態調査の実施を検討していく。

休業日におけるスクールバスの運行について

【問】休業日における部活対応の登下校便に一般路線バスを利用する考えは。

【答】一般路線バスを利用する場合の課題等をバス事業者と協議している。

日本共産党室蘭市議員 常磐井 茂樹

入札制度について

【問】元市職員や公職にある者の口きき行為の防止策として、記録、報告、公開などをすべきでは。

【答】他都市の取り組みなどを調査、研究する中で有効な方法を取り入れていきたい。

【問】平均的な入札率よりも低い入札を行っている業者も調査をすべきでは。

【答】調査基準価格を上回る入札は調査の対象外ではある

が、必要な場合は調査を検討していきたい。

市政創造 山川 明

介護保険制度の見直しによる本市の対応について

【問】医療と介護が連携した中で、在宅療養を支援していくことが、地域で安心して暮らせるまちづくりでは。

【答】地域包括支援センターを核に医療・介護・行政他を交えた「地域ケア会議」の設置に向け、ネットワーキングに努めていく。

PCB廃棄物処理施設の事業完了後について

【問】PCB廃棄物処理終了後の施設活用は。

【答】施設の今後のあり方について関係機関と協議しながら検討する。

市民ネット・むらじ 立野 浩靖

道の駅みたら室蘭について

【問】今後の魅力アップをど

のように考えているのか。

【答】魅力アップトークでリニューアルに反映できなかった意見に関しては、貴重な意見もあり、また提言書もいただいている。これを活用して、今後のみたらの活性化・リニューアルに随時努めていく。



今後の魅力アップへ取り組む「みたら」

みなとオアシス制度について

【問】この制度を利用した港づくりが必要と考えるが、制度の活用の見解は。

【答】登録している他港の事例も参考に研究しながら制度の活用について検討していく。

用語解説

※1 BDF…生物由来油から作られるディーゼルエンジン用燃料の総称

行政調査報告

各常任委員会及び議会運営委員会の調査内容の一部を紹介するとともに、この調査の実施により得られた成果については、今後のまちづくりを生かすよう努めてまいります。

総務常任委員会

(10月11日～10月14日)

- ・大阪府茨木市
(新学力・体力向上
3カ年計画について)
- ・山口県宇部市
(防災(自主防災組織等)
について)
- ・長崎県長崎市
(組織管理・職員
育成について)

茨木市では、新学力・体力向上3カ年計画について調査してきました。

学力の樹として「ゆめ力」「自分力」「つながり力」「学び力」の4つの力を掲げ、正答率の向上、特に正答率が40%以下の児童、生徒の割合

を減らす対策について数値目標を示し、努力していました。



長崎市では組織管理・職員育成について調査

新計画は、学力向上プラス体力向上を掲げ「知・徳・体」の調和のとれた子供の育成を目指す計画であり、大変参考となりました。

宇部市では、自主防災組織

等について調査しました。

平成11年の台風被害は行政だけの対応能力では限界があり、住民意識の中からNPO法人「防災ネットワーク」が誕生しました。市と協働して自主防災活動促進事業、防災意識啓発事業等さまざまな活動を実施しており、こうした活動により、市民の防災意識が高まり、現在では、24小学校区すべてで自主防災組織が結成されておりますが、将来は町内会単位で組織化したことでした。

長崎市では、組織管理・職員育成について調査しました。部制の上に局制を設置。危機管理室を独自に置き、本市にはない子ども部(子育て支

援、健康、幼児、子どもみらい各課)がありました。再任用職員については職種を設定し、対応をしていました。職員採用試験は、面接を2回行い人物面を重視、学力試験も専門試験を廃止し、教養試験のみとし、また、スポーツ等の実績者の採用も別枠として設けていました。

民生常任委員会

(10月25日～10月28日)

- ・鹿児島県鹿児島市
(コミュニティビジョンについて)
- ・岡山県玉野市
(消防救急デジタル無線について)
- ・山口県下関市
(フーマイカーデーについて)
- ・福岡県春日市
(消防救急デジタル無線について)

鹿児島市では、コミュニティビジョンについて調査しました。

町内会等の組織力が弱くなり、地域力の強化が必要との認識が高まりこのビジョンが策定されました。

内容は①きっかけづくり②人づくり③環境づくり④結い

づくりの4点を柱に行政主導で各団体の連携と人材の有効活用を目指すものです。

玉野市及び春日市では、消防救急デジタル無線について調査しました。



玉野市では消防救急デジタル無線について調査

両市の事業は平成28年5月末までに現行のアナログ無線のデジタル化移行を目指す国の実証実験に応募し、採択されたものです。

デジタル化で音声の明瞭化、通話秘匿性の向上が図られる一方、デメリットとして機器の価格の問題や山間部等での通話に難があることなどが挙げられていました。

春日市では転換の際、既存設備が使用できず、新たに整備したとのことでした。整備・

運用方法等は本市消防でも適用可能との感触を得ました。

下関市では、ノーマイカーデーについて調査しました。

この事業は実施に当たり協議会を設置し、あらかじめ参加を申請する方式をとっています。

参加者にはバス半額乗車券や協賛店で使用できるサービスクーポンの特典が付与されており、環境負荷を減らし、市街地活性化も視野に入れた事業となっております。

経済建設常任委員会

(10月18日～10月21日)

- ・山口県周南市
(周南ものづくりブランド事業について)
- ・熊本県熊本市
(商店街活性化の取り組み、
医商連携のまちづくりについて)
- ・福岡県飯塚市
(商店街活性化の取り組み
について)

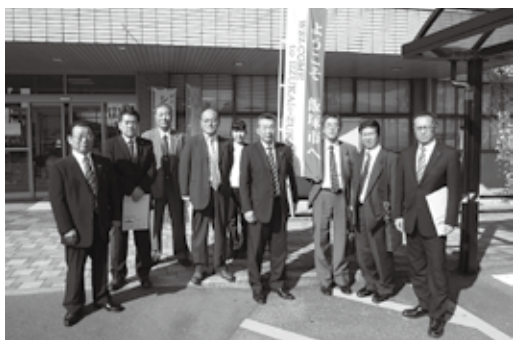
周南市では、ものづくりブランド事業を調査しました。

同市と近隣3市町、各市町の商工会議所などで構成される財団法人周南地域地場産業

振興センターが地元企業の製品開発を支援し、本格的にPRを行える製品に対して、周南ブランドとして認定を行っています。

同市は本市と同様、石油・化学・鉄鋼等の素材産業が集積する「ものづくりのまち」であり、地場製品をブランド認定することで、地元企業のやる気や元気を生み出している取り組みは大変参考になりました。

熊本市及び飯塚市では、商店街活性化について調査しました。



飯塚市では商店街活性化について調査

熊本市の商店街活性化の取り組みや医商連携のまちづくりは、経済産業省の「新・が

んばる商店街77選」に選定されています。

空き店舗を活用した「まちの駅」を設置し、そこに常駐のお買い物パートナーが高齢者の買い物をサポートしたり、地元タクシー会社が宅配事業を行うなど、高齢者を対象とした取り組みは大変参考になりました。

飯塚市内の6商店街は、熊本市と同様の「77選」に選定されており、6商店街が商店街連合会を形成し、「百縁市(100円市)」や子供が2人1組で商店街の買い物に挑戦する「はじめてのお使いin商店街」など、人が商店街に集まる企画を多く開催しており、商店街の創意工夫による活発な取り組みが大変参考になりました。

議会運営委員会

(9月28日～9月30日)

- ・宮崎県延岡市
(シティミーティングについて)
- ・大分県佐伯市
(議会報告会、
議会基本条例について)

延岡市では、シティミー

ティングについて調査してきました。

同制度は、議会活動をより市民に理解してもらうことや議会からのさらなる情報発信、議会の政策形成機能の強化を目的とし、各常任委員会での所管事務調査を充実させる観点から実施していました。

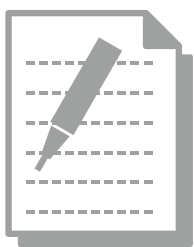
実施方法は、各常任委員会で決定したテーマによつて実施団体(地区)に申し入れを行い、議会の仕組み、定例会等の報告を行った後、テーマについての意見交換などを行う、一般質問や委員会の所管事務調査に反映していました。平成22年度は、5回199人の参加により実施し、おおむね



延岡市ではシティミーティングについて調査

好評価を得ているということでした。

佐伯市では、議会基本条例について調査してきました。基本条例では、議案等を議決した経過や理由を説明するための議会報告会、市民意見を広く求めるための議会モニター制度、議員の質疑等に対して反問を認める反問権など議論の充実、議案等の合意形成を図るための議員相互の自由討議、政策立案に向けた調査・研究を行うための政策研究会の設置等を明文化し、開かれた議会、活力ある議会、政策形成能力の向上等、現在も試行錯誤を繰り返しながら、市民に信頼される充実した市議会を目指していました。本市議会も両市議会の取り組みを参考に、より一層市民から信頼される開かれた市議会を目指してまいります。





らいとあっぷ

地方議会について

地方議会での議長・副議長はどのように選出されるのでしょうか。

一般の選挙では、立候補制をとっておりますが、議会の議長、副議長等の選挙では立候補制をとっておりません。地方自治法では、議会の選挙で公職選挙法を準用しておりますが、立候補の届出に関する規定を準用しておりません。理由として、「選挙権を有する者と被選挙権を有する者が同じであること、同僚議員の能力、人格等を知っていること等から立候補制度をとる必要がない」とされております。議会の議長、副議長の選出方法は、全国市議会議長会の調査(2009年)では、9割近い議会(87.8%)が、各会派による議長の任期についての申し合わせ、慣例があったとされております。しかしながら、一般選挙後の初議会で、特に初当選後の議員は同僚議員の能力、人格等を十分に承知していないこと、また2期以上の議員であっても議長になろうとする議員がどのような抱負経緯を持っているのか具体的に知りませんので、地方議会によって議員間の話し合い、または議会運営委員会の決定等により立候補制度をとり、抱負などを聞く会を開いているところもあります。これは、当該議会が自主的に行うもので、地方自治法が選挙を行うための要件としているものではありませんが、地方議会の取り組みや方向性を地域住民に知らせる良い機会であるのも事実であります。三重県四日市市議会では、議長、副議長の立候補者による所信表明演説を地域住民が本会議と同様に傍聴でき、市議会ホームページでも生中継されました。今後の地方議会は、「開かれた議会」を推進しながら議会のあり方や取り組み状況を地域住民に理解していただくことが重要です。

編集後記

平成23年の4回の定例会がすべて終了しました。昨年は、改選期でもあり、市長・議員とも新旧交代の中で行われました。新鮮な議会ではありましたが、若き市長の「コミュニティ交通事業」や「まちなか再生」など「勝力ある室蘭づくり」の新規政策提案に対して、4新人議員の新しき発想での質問やベテラン議員ならではの熟練した質問など、新旧入り混じった議会論議が繰り広げられました。これからも、市議会として「開かれた議会」を目指し、市民の皆様様に議会活動をより分かりやすく伝えられる市議会だよりを目指して参ります。

(金濱)

平成23年第4回定例会議決結果		会期：平成23年12月1日(木)～ 12月15日(木) (15日間)
番号	件名	議決結果
議案第1号	平成23年度室蘭市一般会計補正予算(第4号)	原案可決
議案第2号	平成23年度室蘭市病院事業会計補正予算(第2号)	〃
議案第3号	平成23年度室蘭市港湾整備事業会計補正予算(第1号)	〃
議案第4号	室蘭市長の給料月額の特例に関する条例制定の件	〃
議案第5号	議会の議員その他非常勤の職員の室蘭市公務災害補償等に関する条例及び室蘭市消防団員等公務災害補償条例中一部改正の件	〃
議案第6号	室蘭市体育施設条例中一部改正の件	〃
議案第7号	室蘭市B&G海洋センター条例中一部改正の件	〃
議案第8号	室蘭市立保育所条例中一部改正の件	〃
議案第9号	室蘭市道路占用料条例及び室蘭市都市公園条例中一部改正の件	〃
議案第10号	室蘭市都市公園条例中一部改正の件	〃
議案第11号	室蘭市営住宅条例中一部改正の件	〃
議案第12号	室蘭市マリナー条例中一部改正の件	〃
議案第13号	財産取得の件(室蘭市だんパラスキー場ロッジ等)	〃
議案第14号	財産取得の件(マリナーセンターハウス・駐車場施設)	〃
議案第15号	市道路線認定及び変更の件	〃
報告第1号	専決処分について承認を求める件(訴えの提起の件)	承認
認定第7号	平成22年度室蘭市一般会計歳入歳出決算	認定
認定第8号	平成22年度室蘭市国民健康保険特別会計歳入歳出決算	〃
認定第9号	平成22年度室蘭市老人保健特別会計歳入歳出決算	〃
認定第10号	平成22年度室蘭市介護保険特別会計歳入歳出決算	〃
認定第11号	平成22年度室蘭市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	〃
意見書案第1号	軽油引取税の課税免除措置などの延長を求める意見書	原案可決
意見書案第2号	国民生活の安心と向上を図る各種基金事業の継続を求める意見書	〃
意見書案第3号	所得税法第56条廃止を求める意見書	〃

市議会ホームページをぜひご覧ください!

室蘭市役所ホームページ⇒「市議会のホームページ」
「議会中継」

※市議会中継は市議会開会中のみライブで、その他の期間は録画放送でございました。



平成24年第1回室蘭市議会定例会 会期(予定)

2月27日(月)～3月23日(金)

※会期の決定及び日程の詳細につきましては、2月23日(木)開催予定の議会運営委員会終了後、市議会ホームページ(議会日程)に掲載いたします。